



日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門  
コンサルタント

はやし  
林 真寿

2022年12月、政府は国

民の生存に必要な不可欠なまたは広く国民生活・経済活動が依拠している重要な物資として、11分野の物資を特定重要物資に指定した。この11分野のうちの一つとして、蓄電池が指定されている。蓄電池は50年のカーボンニュートラル実現に向けて重要な役割を果たすことが期待されており、再生可能エネルギーの主力電源化に必要な電力の需給調整への活用や、電気自動車（EV）を代表事例とする電化社会の実現に必要な不可欠な物資である。特定重要物資に指定されたことで、安定供給確保に取り組み民間事業者などを政府が支援し、サプライチェーンの強靱化が図られることが期待される。政府は30年までに蓄電池・関連部材の国内製造基盤150ギワット時／年を確立、30年におけるグローバル市場での600ギワット時／年の製造能力の確保、次世代電池市場の獲得などを目標として掲げる。

蓄電池市場は、政府試算では19年時点の約5兆円から世界全体で約100兆円まで拡大が見込まれる成長市場である。一方で、国内に目を向けると、海外メーカーが政府支援などを背景に急速に供給を拡大しており、車載用・定置用蓄電池のいずれも日本のシェアは年々低下している。仮に特定国からの供給途絶が発生した場合、国民生活・経済活動が不安定になるリスクが高まりつつある。このような状況を打開するため、今回の特定重要物資への指定を踏まえた施策として、23年から大規模な蓄電池の生産拡大投資計画

や関連する技術に対する支援が実行されることとなった。

特定重要物資への指定に先立って、22年8月にトヨタ自動車は自社工場や敷地などに約4千億円を投じて車載用蓄電池の生産ラインを国内で構築する計画があることを公表し、EV用充電器を製造販売するスタートアップのパワーエックスは、28年度までに5ギワット時／年の大型電池工場を整備する目標を掲げている。

今回、蓄電池とともに原料であるバッテリーメタル（リチウム、ニッケル、コバルト、黒鉛など）も特定重要物資に指定された。バッテリーメタルについては、ほぼ全量を海外輸入に依存している状況である。資源の獲得競争が激化する中、海外の巨額投資による資源権益の囲い込みや、サプライチェーンの寡占化に対抗するため、早急に安定供給の確保を実現する必要があるとして、特定重要物資に指定された。サプライチェーンの強靱化に向けては、探

## 脱炭素・EV普及に重要な役割を果たす蓄電池確保の重要性

鉱や鉱山権益獲得、関連国内産業への支援が計画されている。自国内の新たな調達先として、日本近海に賦存する海洋鉱物資源（海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、レアアース泥など）の実用化も期待されている。23年5月には海洋基本計画の5年ぶりの改訂・閣議決定が予定されており、海洋鉱物資源に関する今後の商業化に向けた指針が示される見通しである。

昨今、世界的な燃料需給のひっ迫とそれに伴う燃料価格の高騰によって、電力の安定供給が喫緊の課題として議論されている。解決策の一つとして再生エネルギーの導入拡大が取り上げられているが、その主体となる太陽光発電・風力発電は天候によって電力供給量が変動するため、再生エネルギーとした電力の安定供給には、そうした変動を吸収するための蓄電池が必要不可欠である。そのため、今後は蓄電池の安定供給が日本のエネルギーセキュリティ上、化石燃料の確保と同等の重要性を持つ可能性がある。自国内での生産体制の確立ならびに資源保有国（豪州・南米・アフリカなど）との密接な連携など、政府主導での取組に期待したい。

（次回は4月10日に掲載します）